

調 査 票

番 号	3-2	所管府省名	文部科学省
-----	-----	-------	-------

独立行政法人名	旧独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター	特定・非特定の別	特定
---------	----------------------------	----------	----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国立オリンピック記念青少年総合センター	61人	16人
	プロパー職員数	40人	16人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(自治体からの出向)	2人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター	61人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	12人
	所管官庁からの出向者数	23人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(自治体からの出向)	3人	1人
平成14年4月1日現在	同 上	61人	21人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	26人	7人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	13人
	その他(自治体からの出向)	4人	1人
平成15年4月1日現在	同 上	63人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	30人	0人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	15人
	その他(自治体からの出向)	4人	1人
平成16年4月1日現在	同 上	61人	19人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	30人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	19人
	その他(国立大学法人、自治体からの出向)	27人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	62人	18人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	31人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	18人
	その他(国立大学法人、自治体からの出向)	27人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	1人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	18,047千円
発足時(平成13年度:13年4月～14年3月)	34,050千円
平成14年度	27,716千円
平成15年度	33,873千円
平成16年度	29,124千円
平成17年度	33,779千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	所長	18,047千円
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	18,628千円
	理事	15,014千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成14年度	理事長	19,076千円
	理事(4月)	5,598千円
	理事(3月)	2,634千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成15年度	理事長	18,545千円
	理事	14,920千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成16年度	理事長	18,531千円
	理事(9月)	10,185千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成17年度	理事長	18,548千円
	理事	14,823千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	該当なし (当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
---------	----------------------------------

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
------------	---------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
--------------	---------

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年 ~ 17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
なし		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月~14年3月)		
平成14年度		
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度		

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

主催事業については、文部科学省をはじめ関係省庁、青少年団体、民間青少年教育事業者等との連携協力のもと、青少年教育の推進、青少年活動を全国的に支援するため、青少年教育を担う指導者養成事業、青少年教育施設のモデルとなる先導的な事業、青少年施策や喫緊な課題に対応する全国的研究協議、国内外の関係機関との連携事業など、ナショナルセンターとして実施する必要性の高い事業を重点的に類型・事業ごとに目的、継続性などを検討して、事業の見直し・精選を行った。

受入れ事業については、青少年教育関係者の多様で主体的な学習活動を促進するため、様々な研修、交流、体験活動の場や機会を提供するとともに、利用に関する様々な相談に応ずるなどの協力・支援を行い、平成17年度においては、平成12年度と比べ、80%増の178万人の利用があった。

調査研究事業については、全国の青少年教育施設職員、青少年教育関係機関・団体関係者の様々な活動の企画・実施に役立つデータや資料を提供するため、国の施策課題、青少年教育の現代的な課題、青少年事情や青少年を取り巻く社会の状況の変化などの調査や研究を実施した。

助成事業については、21世紀を担う子どもの健全な育成を図るため、民間団体が実施する子どもの体験活動や読書活動などに対して財政的な支援等を行い、団体から、子どもの自主性や社会性が育まれた、指導者間・地域間・団体間のネットワークが構築されたなど、ほとんど全ての活動において成果や効果があったとの回答があった。

16 平成18年度における支出の概要

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

17 行政組織から独立行政法人への再就職

該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)